

令和3年度

# 高知県財務書類

(全体財務書類)

令和5年3月

高 知 県

## 目 次

第1	全体貸借対照表	1
第2	全体行政コスト計算書	2
第3	全体純資産変動計算書	3
第4	全体資金収支計算書	4
第5	全体財務書類 注記	5

# 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,457,329	固定負債	966,598
有形固定資産	1,284,692	地方債等	827,900
事業用資産	347,550	長期未払金	3,895
土地	135,605	退職手当引当金	89,874
立木竹	51,583	損失補償等引当金	4,054
建物	330,850	その他	40,876
建物減価償却累計額	△ 185,913	流動負債	106,614
工作物	20,767	1年内償還予定地方債等	95,617
工作物減価償却累計額	△ 13,659	未払金	3,290
船舶	3,687	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,531	前受金	-
浮標等	4,911	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 3,231	賞与等引当金	7,596
航空機		預り金	0
航空機減価償却累計額		その他	111
その他	9		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,073,213
建設仮勘定	6,472	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	923,756	固定資産等形成分	1,493,407
土地	93,263	余剰分(不足分)	△ 1,028,624
建物	43,343		
建物減価償却累計額	△ 21,518		
工作物	2,514,833		
工作物減価償却累計額	△ 1,719,686		
その他	777		
その他減価償却累計額	△ 769		
建設仮勘定	13,513		
物品	41,556		
物品減価償却累計額	△ 28,169		
無形固定資産	10,608		
ソフトウェア	519		
その他	10,089		
投資その他の資産	162,029		
投資及び出資金	61,386		
有価証券	7,802		
出資金	53,584		
その他	-		
投資損失引当金	△ 144		
長期延滞債権	5,149		
長期貸付金	39,201		
基金	55,828		
減債基金	28,602		
その他	27,227		
その他	687		
徴収不能引当金	△ 79		
流動資産	80,666		
現金預金	27,206		
未収金	2,717		
短期貸付金	610		
基金	35,468		
財政調整基金	19,232		
減債基金	16,236		
棚卸資産	14,671		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
資産合計	1,537,995	純資産合計	464,783
		負債及び純資産合計	1,537,995

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	528,563
業務費用	280,215
人件費	119,863
職員給与費	100,387
賞与等引当金繰入額	7,594
退職手当引当金繰入額	7,307
その他	4,575
物件費等	149,737
物件費	68,066
維持補修費	23,300
減価償却費	58,293
その他	78
その他の業務費用	10,615
支払利息	3,798
徴収不能引当金繰入額	3
その他	6,814
移転費用	248,348
補助金等	237,862
社会保障給付	9,173
その他	1,313
経常収益	33,689
使用料及び手数料	15,885
その他	17,804
純経常行政コスト	494,873
臨時損失	5,204
災害復旧事業費	4,714
資産除売却損	243
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	247
臨時利益	67,953
資産売却益	358
その他	67,594
純行政コスト	432,125

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	633,358	1,728,406	△ 1,095,048
純行政コスト (△)	△ 432,125		△ 432,125
財源	502,133		502,133
税収等	351,935		351,935
国県等補助金	150,197		150,197
本年度差額	70,008		70,008
固定資産等の変動 (内部変動)		5,771	△ 5,771
有形固定資産等の増加		353,866	△ 353,866
有形固定資産等の減少		△ 359,734	359,734
貸付金・基金等の増加		29,989	△ 29,989
貸付金・基金等の減少		△ 18,350	18,350
資産評価差額	△ 886	△ 886	
無償所管換等	△ 241,481	△ 241,481	
その他	3,784	1,598	2,186
本年度純資産変動額	△ 168,575	△ 234,998	66,424
本年度末純資産残高	464,783	1,493,407	△ 1,028,624

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	491,948
業務費用支出	243,602
人件費支出	125,718
物件費等支出	91,831
支払利息支出	3,798
その他の支出	22,255
移転費用支出	248,347
補助金等支出	237,862
社会保障給付支出	9,173
その他の支出	1,313
業務収入	517,191
税金等収入	365,505
国県等補助金収入	117,784
使用料及び手数料収入	16,097
その他の収入	17,805
臨時支出	4,961
災害復旧事業費支出	4,714
その他の支出	247
臨時収入	75
<b>業務活動収支</b>	<b>20,357</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	88,071
公共施設等整備費支出	49,084
基金積立金支出	36,298
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	2,686
その他の支出	-
投資活動収入	48,223
国県等補助金収入	32,542
基金取崩収入	13,028
貸付金元金回収収入	1,819
資産売却収入	641
その他の収入	193
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 39,847</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	95,271
地方債等償還支出	95,271
その他の支出	-
財務活動収入	111,510
地方債等発行収入	111,389
その他の収入	122
<b>財務活動収支</b>	<b>16,239</b>
<b>本年度資金収支額（省略する場合は直接入力）</b>	<b>△ 3,251</b>
前年度末資金残高	30,458
本年度末資金残高	27,206
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	27,206

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 全体財務書類 注記

[注記の対象範囲] 一般会計等に属する会計及び地方公営企業会計（5の(1)の連結対象会計）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、一般会計等に属する会計並びに地方公営企業会計（地方公営企業法非適用企業）のうちの港湾整備事業特別会計及び流通団地及び工業団地造成事業特別会計の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、一般会計等に属する会計の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品
  - ア 一般貯蔵品……………移動平均法による原価法
  - イ 特殊品……………個別法による原価法  
ただし、地方公営企業会計（地方公営企業法適用企業）のうちの病院事業会計においては、先入先出法又は最終仕入原価法による原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成20年総務省令第8号）第4条第2項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 3年～50年
  - 工作物 3年～80年
  - 物品 2年～36年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、県における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリー

ス取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) 該当ありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、病院事業会計においては、未収金について、過去3年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑥ 特別修繕等引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金、要求払預金及び定期性預金)。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していな い損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
一般社団法人 高知県森林整備公社	-	4,053	23,186	27,239
計	-	4,053	23,186	27,239

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている事件（令和3年3月31日現在）は次の表のとおりです。

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高松高裁 令和3年(ネ)第141号	損害賠償請求控訴事件	10,000,000円
②	高知地裁 令和2年(行ウ)第5号	運転免許取消処分取消等請求 事件	1,000,000円
③	松山地裁 令和3年(ワ)第340号	損害賠償請求事件	1,529,327円
④	高知地裁 令和3年(ワ)第247号	損害賠償請求事件	2,000,000円
⑤	高松高裁 令和4年(ネ)第49号	損害賠償請求控訴事件	3,000,000円
計			17,529,327円

## 5 追加情報

### (1) 連結対象会計

区分		会計名	連結の方法	比例連結割合
地方公 営事業 事業会 計	-	国民健康保険事業特別会計	全部連結	-
	地方公営企業会計 (地方公営企業法非 適用企業)	港湾整備事業特別会計	全部連結	-
		流通団地及び工業団地造成 事業特別会計	全部連結	-
	地方公営企業会計 (地方公営企業法適 用企業)	流域下水道事業特別会計	全部連結	-
		電気事業会計	全部連結	-
		工業用水道事業会計	全部連結	-
		病院事業会計	全部連結	-

※地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき、出納整理期間を設けられている会計（一般会計等に属する会計及び地方公営企業会計（地方公営企業法非適用企業））においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ① 範囲

県が保有している資産のうち活用が図られていないもので処分可能なもの

#### ② 内訳

事業用資産 172百万円（200百万円）

土地 169百万円（192百万円）

建物 3百万円（8百万円）

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の（百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

### (5) 減価償却累計額 1,976,476百万円

事業用資産 206,334百万円

建物 185,913百万円

工作物 13,659百万円

船舶 3,531百万円

浮標等 3,231百万円

インフラ資産 1,741,973百万円

建物 21,518百万円

工作物 1,719,686百万円

その他 769百万円

物品 28,169百万円

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(6) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 過年度修正等に関する事項

システム導入に伴い、過年度の累積項目の内容の精査を行った結果、本年度の貸借対照表において、下記の増減があります。

- ・ 建設仮勘定（事業用資産）が6,751百万円減少
- ・ 建設仮勘定（インフラ資産）が240,180百万円減少
- ・ 長期未払金が41,494百万円減少
- ・ 未払金が23,536百万円減少